

津山市の平成29年度決算の概要

1. 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の平成29年度決算は、歳入総額は繰入金や地方債の増などにより、前年度より12億76百万円増の512億56百万円、歳出総額は総務費（庁舎耐震化事業等）、教育費（小中学校施設整備事業等）の増などにより前年度より11億93百万円増の496億66百万円となりました。

歳入歳出差引額15億9千万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は15億32百万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
H29年度	51,256	49,666	1,590	58	1,532	900
H28年度	49,980	48,473	1,507	87	1,420	800
対前年度比較	1,276	1,193	83	29	112	100
増減率(%)	2.6	2.5	5.5	33.3	7.9	12.5

2. 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	51,256,911	49,666,034	
磯野計記念奨学金特別会計	5,184	0	
公共用地取得事業特別会計	13,093	13,093	
奨学金特別会計	7,694	7,008	
土地開発公社清算事業特別会計	725,284	725,284	
計	52,008,166	50,411,419	
普通会計間の繰入繰出調整	418,550	418,550	
普通会計間の収入支出調整	12,196	12,196	
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	222,143	222,143	
普通会計（純計後）	51,355,277	49,758,530	1,596,747

(1) 決算収支の状況

普通会計の平成29年度決算では、歳入総額は前年度より10億96百万円増の513億55百万円、歳出総額は前年度より10億12百万円増の497億59百万円となりました。これは、幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業に取り組んだことで、普通建設事業費が平成28年度では73億35百万円だったものが、平成29年度においては80億7千万円に増加したことが要因となっております。

歳入歳出差引額15億96百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は15億32百万円となっております。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
H29年度	51,355	49,759	1,596	64	1,532	900
H28年度	50,259	48,747	1,512	92	1,420	800
対前年度比	1,096	1,012	84	28	112	100
増減率(%)	2.2	2.1	5.6	30.1	7.9	12.5

(2) 決算の特徴

歳入

【市税】

市税は、前年度より1億27百万円増の132億49百万円となりました。これは市民税、固定資産税、軽自動車税が増となったことによるものです。なお、徴収率は96.6%と前年度より0.4%上昇しております。

【地方交付税】

地方交付税は、前年度より2億96百万円減の118億81百万円となりました。これは人口一人当たりの単位費用の減額や、トップランナー制度による事業費補正などにより、基準財政需要額が減額されたことに加え、合併特例期間終了による合併算定替の縮減額が、前年度より1億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、前年度より3億2百万円の減となっております。

【国庫支出金】

国庫支出金は、前年度より3億21百万円増の69億97百万円となりました。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金(4億3百万円)が皆減した反面、臨時福祉給付金給付事業費交付金が2億35百万円の増、学校施設環境改善交付金が1億74百万円の増となったことなどによるものです。

【財産収入】

財産収入は、産業・流通センター宅盤売払収入が減となったことなどから、前年度より2億61百万円の減の4億4百万円となりました。

【繰入金】

繰入金は、前年度より8億97百万円増の26億64百万円となりました。これは地域づくり基金や財政調整基金からの繰入金の増加によるものです。

【市 債】

市債は、前年度より9億99百万円増の70億2百万円となりました。これは幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業の実施に伴い、合併特例債が13億6千万円の増となったことなどによるものです。

歳 出

【人件費】

人件費は、前年度より3億96百万円増の70億68百万円となりました。これは退職者数の増加などにより退職手当が増となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は、前年度より1億2百万円増の109億6千万円となりました。これは保育所運営費や障害者自立支援事業の増などによるものです。

【物件費】

物件費は、ゴミ焼却施設解体撤去事業の増などから前年度より4億79百万円増の54億22百万円となりました。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、前年度より7億35百万円増の80億7千万円となりました。これは幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業の増などによるものです。

【積立金】

積立金は、前年度より8億26百万円減の7億1百万円となりました。これは減債基金や第三セクター等改革推進債償還基金等への積立額が減となったことなどによるものです。

(3) 基金の状況

基金残高は、前年度より10億9百万円減の115億27百万円となりました。これは財政調整基金の減や、その他特定目的基金のうち、都市基盤整備事業基金、地域づくり基金等が減となったことなどによるものです。

【基金残高】

(単位：百万円)

区 分	H29 年度末	H28 年度末	増減額	増減率(%)
財 政 調 整 基 金	4,718	5,015	297	5.9
減 債 基 金	652	652	0	0.0
第三セクター等改革推進債償還基金	2,091	1,802	289	16.0
公共施設長寿命化等推進基金	384	375	9	2.6
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,682	4,692	1,010	21.5
合 計	11,527	12,536	1,009	8.1
定 額 運 用 基 金	888	893	5	0.6

(4) 債務の状況

債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、建設事業分の増などにより平成28年度末より19億96百万円増の122億5百万円となっています。

【債務負担行為】

(単位：百万円)

区 分	H29年度末	H28年度末	増減額	増減率(%)
限 度 額	24,664	22,486	2,178	9.7
翌年度以降の支出予定額	12,205	10,209	1,996	19.6

市 債

市債残高は、前年度より13億17百万円増の753億89百万円となりました。これは幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業などで借り入れた合併特例債などの増などによるものです。

【市債残高】

(単位：百万円)

H28年度末	発行額	元金償還額	H29年度末	増減額	増減率(%)
74,072	7,002	5,685	75,389	1,317	1.8

上記のうち第三セクター等改革推進債残高(再掲)

(単位：百万円)

H28年度末	発行額	元金償還額	H29年度末	増減額	増減率(%)
10,026	-	378	9,648	378	3.8

(5) 主要財政指数の状況

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

	H29年度	H28年度	比 較
実質公債費比率	11.6 (12.1)	11.7 (11.9)	0.1 (0.2)
将来負担比率	136.2	137.5	1.3
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率は直近3か年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

平成29年度の実質公債費比率は、普通交付税額の減や、臨時財政対策債発行可能額の減額等により、単年度においては0.2%上昇しましたが、比率が高かった平成26年度の数値が3年平均の算定から除かれたことで、前年度の11.7%から0.1%改善して11.6%となりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置づけられます。

平成29年度の将来負担比率は、下水道事業特別会計の元利償還金繰入見込額の減少や、起債償還にかかる交付税措置額の増加などから、前年度の137.5%から1.3%改善して、136.2%となりました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字（又は資金不足）を生じてないので、該当していません。

早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組みなければなりません。

財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組みなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。（将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。）

その他の財政指標

	H29年度	H28年度	比較
財政力指数	0.537 (0.539)	0.537 (0.535)	0.000
経常収支比率	93.8%	94.2%	0.4%
義務的経費比率	48.4%	48.5%	0.1%

財政力指数は直近3か年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

平成29年度の比率は、0.537で前年度と同じ比率となりました。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

地方公共団体の歳出に占める、社会保障関係経費の割合が大幅に増加するなど、財政構造が多様化し、平均値が90%を超える状況となっていることから、かつて、75%～80%が妥当な水準とされてきた考え方については、現在では用いられていません。

平成29年度の経常収支比率は、普通交付税が大幅に減少した半面、市税や地方消費税交付金等が増額となるなど、経常収入が微増したことと、一部事務組合負担金などの補助費の減などから、前年度より0.4%改善して93.8%となりました。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

平成29年度の義務的経費比率は、小中学校施設整備事業等の投資的経費が増加したことなどから、48.4%と前年度より0.1%低下しています。

普通会計決算の概要

平成30年9月19日

財政部財政課作成

うち財政調整基金積立へ
9億円

(単位:千円)

1 決算収支の状況

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C (形式収 支)	翌年度へ の 繰越財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収 支 F	積立金・繰 上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度収 支 F + G - H
29年度	51,355,277	49,758,530	1,596,747	64,140	1,532,607	112,010	2,619	1,100,000	985,371
増減額	1,096,071	1,011,686	84,385	27,625	112,010	941,534	747	200,000	740,787
増減率	2.2%	2.1%	5.6%	30.1%	7.9%	113.5%	22.2%	22.2%	42.9%
28年度	50,259,206	48,746,844	1,512,362	91,765	1,420,597	829,524	3,366	900,000	1,726,158

平成29年度の歳出決算規模は、497億59百万円と対前年度で10億12百万円の増となった。これは、幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業に取り組んだことで、普通建設事業費が平成28年度の73億35百万円から、7億35百万円増の80億7千万円に増加したことが主な要因となっている。

2 基金の状況(積立基金)

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率(%)	
財政調整基金	4,717,628	5,015,009	297,381	5.9	
減債基金	651,673	651,595	78	0.0	
その他特定目的基金	6,157,352	6,869,206	711,854	10.4	
主 な も の	都市基盤整備事業基金	484,514	599,107	114,593	19.1
	地域福祉基金	168,867	200,899	32,032	15.9
	人づくり基金	188,176	190,055	1,879	1.0
	地域づくり基金	2,382,930	3,171,229	788,299	24.9
	第三セクター等改革推進償還基金	2,090,965	1,802,202	288,763	16.0
	公共施設長寿命化等推進基金	384,249	374,547	9,702	2.6
	帰ってきんちがい若人応援基金	106,954	53,220	53,734	101.0
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	722	45,000	44,278	98.4	
合 計	11,526,653	12,535,810	1,009,157	8.1	

平成29年度末の基金残高は、115億27百万円で対前年度末から10億9百万円の減となった。これは、財源調整として財政調整基金を11億円取り崩した反面、平成28年度決算剰余金処分として8億円を積立てたこと、津山圏域衛生処理組合負担金や交通改善推進事業等の財源として、地域づくり基金を7億88百万円取り崩したことなどによる。

3 債務の状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率(%)
債務負担行為額	12,204,964	10,208,984	1,995,980	19.6
地方債残高	75,388,794	74,071,998	1,316,796	1.8

平成29年度末の債務負担行為額(平成30年度以降の支出予定額)は、建設事業分の増などにより対前年度末で19億96百万円増の122億5百万円となった。

平成29年度末の地方債残高は、幼稚園再構築施設整備事業や、小中学校施設整備事業に取り組んだことによる、合併特例債の発行増などから、対前年度末で13億17百万円の増となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入全体では、対前年度10億96百万円(2.2%)の増額決算となった。

・地方税(市税)は1億27百万円の増(個人市民税+18百万円、法人市民税+14百万円、固定資産税+1億21百万円、軽自動車税+15百万円、市たばこ税 41百万円等)

・地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は3億2百万円の減(地方交付税 2億96百万円、臨時財政対策債 6百万円)

・国庫支出金は3億21百万円の増

・繰入金は8億97百万円の増

・繰越金は6億32百万円の減

・地方債は9億99百万円の増

・市税等自主財源は2億27百万円の減(市税+1億27百万円、財産収入 2億61百万円、繰入金+8億97百万円、繰越金 6億32百万円等)、自主財源比率37.2%

・経常一般財源(臨時財政対策債含む)は4百万円の増(地方消費税交付金+88百万円、普通交付税・臨時財政対策債 4億円、市税+1億27百万円等)、歳入に占める経常一般財源の比率54.3%

(2) 歳入の費目別状況

(単位:千円)

区 分	29		28		比 較 A - B	伸 び 率 A/B-1	構 成 比 (%)		比 較 29-28 (%)
	決 算 額	A	決 算 額	B			29	28	
1 地 方 税	13,249,381		13,122,384		126,997	1.0	25.8	26.1	0.3
2 地 方 譲 与 税	490,698		492,383		1,685	0.3	1.0	1.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	26,785		13,470		13,315	98.8	0.1	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	69,633		48,163		21,470	44.6	0.1	0.1	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,029		31,803		35,226	110.8	0.1	0.1	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,911,438		1,823,024		88,414	4.8	3.7	3.6	0.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,948		8,284		336	4.1	0.0	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,108		101,517		25,591	25.2	0.2	0.2	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	52,559		46,367		6,192	13.4	0.1	0.1	0.0
10 地 方 交 付 税	11,881,246		12,176,798		295,552	2.4	23.1	24.2	1.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,934		16,485		1,551	9.4	0.1	0.0	0.1
小 計	27,898,759		27,880,678		18,081	0.1	54.3	55.5	1.2
12 分 担 金 ・ 負 担 金	858,947		845,696		13,251	1.6	1.7	1.7	0.0
13 使 用 料	436,503		416,295		20,208	4.9	0.9	0.8	0.1
14 手 数 料	190,624		191,384		760	0.4	0.4	0.4	0.0
15 国 庫 支 出 金	6,997,267		6,676,255		321,012	4.8	13.6	13.3	0.3
16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,866		8,293		427	5.1	0.0	0.0	0.0
17 県 支 出 金	3,611,428		3,498,986		112,442	3.2	7.0	7.0	0.0
18 財 産 収 入	403,995		665,094		261,099	39.3	0.8	1.3	0.5
19 寄 附 金	185,438		227,430		41,992	18.5	0.4	0.5	0.1
20 繰 入 金	2,664,473		1,767,454		897,019	50.8	5.2	3.5	1.7
21 繰 越 金	712,362		1,344,730		632,368	47.0	1.4	2.7	1.3
22 諸 収 入	386,058		734,134		348,076	47.4	0.7	1.5	0.8
23 地 方 債	7,001,557		6,002,777		998,780	16.6	13.6	11.9	1.7
小 計	23,456,518		22,378,528		1,077,990	4.8	45.7	44.5	1.2
合 計	51,355,277		50,259,206		1,096,071	2.2	100.0	100.0	0.0
内 訳	一 般 財 源 等	31,705,233	32,628,893	923,660	2.8	61.7	64.9	3.2	
	特 定 財 源	19,650,044	17,630,313	2,019,731	11.5	38.3	35.1	3.2	
内 訳	自 主 財 源	19,087,781	19,314,601	226,820	1.2	37.2	38.4	1.2	
	依 存 財 源	32,267,496	30,944,605	1,322,891	4.3	62.8	61.6	1.2	
経 常 一 般 財 源	26,283,640	26,273,484	10,156	0.0	51.2	52.3	1.1		
経 常 一 般 財 源 (臨 時 財 策 債 含)	27,862,497	27,858,661	3,836	0.0	54.3	55.4	1.1		

(注2) 一般財源等 …… 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 16及び特定財源のうち一般財源等振替分

自主財源 …… 1, 12, 13, 14, 18, 19, 20, 21, 22

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出全体では、対前年度10億12百万円(2.1%)の増額決算となった。

義務的経費は4億66百万円の増

・人件費は3億96百万円の増(職員給与費+21百万円、退職手当+3億64百万円等)

・扶助費は1億2百万円の増(臨時福祉給付金 1億3千万円、保育所運営費+1億59百万円等)

消費的経費は5億68百万円の増

・物件費は4億79百万円の増(ゴミ焼却施設解体撤去事業+3億96百万円、放課後児童健全育成事業+32百万円等)

投資的経費は7億87百万円の増

・普通建設事業費は7億35百万円の増(庁舎耐震化事業+3億46百万円、小中学校施設整備事業+3億92百万円、保育所移転建設事業 5億78百万円、幼稚園再構築施設整備事業+5億22百万円等)

その他経費

・積立金は8億26百万円の減(減債基金 2億円、第三セクター等改革推進債償還基金 2億61百万円、公共施設長寿命化等推進基金 2億円等)

(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減	伸率(%)	構成比(%)			経常収支比率(%)			
	29年度	28年度			29	28	比較	29	28	比較	
義務的経費	人件費	7,068,344	6,672,217	396,127	5.9	14.2	13.7	0.5	22.6	21.4	1.2
	扶助費	10,960,237	10,857,830	102,407	0.9	22.0	22.3	0.3	10.8	11.4	0.6
	公債費	6,064,054	6,096,915	32,861	0.5	12.2	12.5	0.3	21.5	21.5	0.0
	小計	24,092,635	23,626,962	465,673	2.0	48.4	48.5	0.1	54.9	54.3	0.6
消費的経費	物件費	5,421,909	4,942,687	479,222	9.7	10.9	10.1	0.8	10.9	11.4	0.5
	維持補修費	328,882	362,216	33,334	9.2	0.7	0.8	0.1	0.7	0.7	0.0
	補助費等	4,850,955	4,728,398	122,557	2.6	9.7	9.7	0.0	9.7	10.2	0.5
	小計	10,601,746	10,033,301	568,445	5.7	21.3	20.6	0.7	21.3	22.3	1.0
投資的経費	普通建設	8,070,105	7,334,935	735,170	10.0	16.3	15.1	1.2			
	災害復旧	73,528	21,509	52,019	241.8	0.1	0.0	0.1			
	失業対策										
	小計	8,143,633	7,356,444	787,189	10.7	16.4	15.1	1.3			
その他経費	積立金	700,681	1,526,409	825,728	54.1	1.4	3.1	1.7			
	投出資・貸付	147,393	143,963	3,430	2.4	0.3	0.3	0.0			
	繰出金	6,072,442	6,059,765	12,677	0.2	12.2	12.4	0.2	17.7	17.6	0.1
	前年繰上充用										
合計	49,758,530	48,746,844	1,011,686	2.1	100.0	100.0	-	93.8	94.2	0.4	

経常収支比率

(3) 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増減	伸率 (%)	構 成 比(%)		
	29年度	28年度			29	28	比較
議 会 費	382,090	381,337	753	0.2	0.8	0.8	0.0
総 務 費	4,940,880	4,488,067	452,813	10.1	9.9	9.2	0.7
民 生 費	16,867,872	17,017,844	149,972	0.9	33.9	34.9	1.0
衛 生 費	3,875,523	3,660,228	215,295	5.9	7.8	7.5	0.3
労 働 費	304,660	316,605	11,945	3.8	0.6	0.7	0.1
農林水産業費	1,749,236	1,680,626	68,610	4.1	3.5	3.5	0.0
商 工 費	1,616,283	1,715,330	99,047	5.8	3.3	3.5	0.2
土 木 費	4,983,897	5,353,083	369,186	6.9	10.0	11.0	1.0
消 防 費	1,761,510	2,044,619	283,109	13.8	3.5	4.2	0.7
教 育 費	7,138,775	5,970,457	1,168,318	19.6	14.3	12.2	2.1
災 害 復 旧 費	73,528	21,509	52,019	241.8	0.2	0.0	0.2
公 債 費	6,064,276	6,097,139	32,863	0.5	12.2	12.5	0.3
合 計	49,758,530	48,746,844	1,011,686	2.1	100.0	100.0	-

6 増減の著しい主な歳出の状況

(1) 普通建設事業

・幼稚園再構築施設整備事業	+ 522,159千円	(122,953 645,112)
・小中学校施設整備事業	+ 392,365千円	(2,055,252 2,447,617)
・庁舎耐震化事業	+ 345,588千円	(45,457 391,045)
・保育所移転建設事業	皆減	(578,255 0)
・津山城下町歴史館整備事業	皆減	(278,765 0)
・防災行政無線デジタル化事業	皆減	(222,642 0)

(2) その他

人件費

・職員給与費	+ 21,160千円	(4,293,573 4,314,733)
<u>職員数 + 3人(741人 744人)</u>		
・退職手当	+ 364,354千円	(401,142 765,496)
<u>退職者数 + 22人(27人 49人)</u>		

扶助費

・保育所運営費	+ 159,024千円	(2,995,790 3,154,814)
・臨時福祉給付金	129,861千円	(408,261 278,400)

物件費

・ごみ焼却施設解体撤去事業	+ 395,828千円	(69,701 465,529)
---------------	-------------	------------------

繰出金

・簡易水道事業会計繰出金	皆減	(127,262 0)
・下水道事業特別会計繰出金(公共下水道)	29,164千円	(1,546,541 1,517,377)
" (特定環境保全公共下水道)	+ 41,449千円	(111,000 152,449)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(平成29年度決算)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 779,471 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,340,154 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,631,351	1,921,078		20,740	64,444	625,089
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	489,434	64,872		73,646	32,797	318,119
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	6,731,607	3,833,076	33,800	612,345	210,507	2,041,879
	生活保護事業 (扶助費等)	1,554,528	1,229,596		27,049	27,840	270,043
	その他社会福祉事業	493,885	344,823		533	13,882	134,647
	小計	11,900,805	7,393,445	33,800	734,313	349,470	3,389,777
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	919,006	451,697			43,675	423,634
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,478,592	14,086			136,873	1,327,633
	小計	2,397,598	465,783	0	0	180,548	1,751,267
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,792,836	254,737			143,750	1,394,349
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,331,174	90,665	29,200	80,316	105,703	1,025,290
	小計	3,124,010	345,402	29,200	80,316	249,453	2,419,639
合計		17,422,413	8,204,630	63,000	814,629	779,471	7,560,683